

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却について

法人税法に基づく定率法により減価償却を実施している。

(2)資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、前払金、前受金、預り金に依ることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記4に記載するとおりである。

(3)消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)退職給与引当金について

職員の給与に関する規程第10条1項から4項並びに別表第3に依り、特退金及び中退金と契約を結び各人毎に共済掛金額を定め協会が負担し、退職金は定められた給付額が退職時、直接本人に支払われる。従って退職給与引当金は計上しない。

2 会計方針の変更

平成18年度から、「公益法人会計基準」(平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
スポーツ会館積立預金	30,094,237	1,994	0	30,096,231
小 計	50,094,237	1,994	0	50,096,231
合 計	50,094,237	1,994	0	50,096,231

4 次期繰越金収支差額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	6,921,086	6,010,190
未収金	0	0
前払金	0	0
(合 計)	6,921,086	6,010,190
未払金	0	0
前受金	0	0
預り金	287,413	633,185
(合 計)	287,413	633,185
次期繰越収支差額	6,633,673	5,377,005

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	1,174,000	1,120,153	53,847
合 計	1,174,000	1,120,153	53,847